

問1 令和3年12月に地域住民から反対の署名を出して以来、地域に対して特段の説明がなかったのはなぜか。

答1

約2年前の要望以来、様々な形で地域の声を伺ってきましたが、地域において直接お話を聞く機会はありませんでした。なぜ病院再編をするのかといった説明については、様々な場面で行ってきたという認識でいたため、直接お伺いして説明をする機会が遅くなってしまいました。これからもこのような機会を持つよう検討していきたいと思っております。

問2

- (1) 今回の病院再編はコストカットでしかない。高齢化に対応する医療政策と全く逆の話だ。議会でも全体最適と言っているが、経営の話と公共の話を区別していない。公共の話を放棄しているがどう思うか。
- (2) 知事がこの場に来なかったのはなぜか。

答2

- (1) 仙台赤十字病院の近くにお住いの方々にとっては大きな影響があるということであり、当然の心配事と思っております。しかしながら、経営の問題は避けて通れない一つの要素であり、日本赤十字社としても、実績のある仙台赤十字病院の医療を継続したいという思いを真剣に考えているものと認識しております。知事も全体最適という言葉を使っていますが、県全体の医療政策や地域バランスを考えての判断であり、少数の意見を無視するという意味で言っているわけではありません。様々な医療関係者の声なども踏まえながら、仙台医療圏全体の医療を持続的にするため、このような取組を進めています。
- (2) 公務のため、日程的な問題で参加できませんでしたが、知事が来なかったからといって、説明の内容が変わるわけではありません。頂いた御意見は、しっかりと知事に伝えます。

問3

- (1) 県は日赤本社、労災本部の当事者の意見とどこまで向き合って協議を行ってきたのか。どのような見解を持っているのか伺う。
- (2) 県から仙台赤十字病院及び東北労災病院に対して、国からの補助金を除いて財政的補助をしていないという。財政的支援もないのに、独自補助をしている仙台市を差し置いて県が関わるのが疑問だ。

答3

(1) 先ほどの回答と重なりますが、日本赤十字社の方では、仙台赤十字病院の今後のあり方を考えたときに、どうすればその医療を残していけるかということを実際に考えているのだと思います。

今後、基本合意ができれば、地域連携なども具体的に説明できると考えています。

(2) 仙台赤十字病院及び東北労災病院に対しては、様々な財政支援を行っています。金額については、後日改めて回答したいと思います(※)。

(※) (2) についての追加回答

仙台赤十字病院及び東北労災病院への医療政策に係る県からの 支出状況

(令和4年度実績)

【仙台赤十字病院】

| | |
|------------------------|---------------------|
| ・救急患者退院コーディネーター事業 | 1,923千円(国庫10/10) |
| ・周産期救急搬送コーディネーター事業 | 7,865千円(国庫1/2、県1/2) |
| ・周産期母子医療センター運営事業 | 23,806千円(国庫10/10) |
| ・周産期医療研修事業 | 770千円(国庫1/3、県2/3) |
| ・日中一時支援事業 | 1,436千円(国庫10/10) |
| ・防災訓練等参加支援事業 | 392千円(国庫10/10) |
| ・医療勤務環境改善支援事業 | 186千円(国庫2/3、県1/3) |
| ・看護職員等処遇改善支援事業 | 12,424千円(国庫10/10) |
| ・診療・検査医療機関等感染者等発生時経営支援 | 10,000千円(国庫10/10) |
| ・医療機関等原油価格・物価高騰対策事業費補助 | 4,863千円(国庫10/10) |
| ・コロナウイルス関係補助金 | 677,454千円(国庫10/10) |

【東北労災病院】

| | |
|------------------------|----------------------|
| ・救急患者退院コーディネーター事業 | 1,321千円(国庫10/10) |
| ・看護職員等処遇改善支援事業 | 14,427千円(国庫10/10) |
| ・医療業務補助者配置支援事業 | 2,880千円(国庫2/3、県1/3) |
| ・医療勤務環境改善支援事業 | 122千円(国庫2/3、県1/3) |
| ・院内口腔管理体制整備事業 | 1,339千円(国庫2/3、県1/3) |
| ・病院内保育所運営事業 | 752千円(国庫2/3、県1/3) |
| ・防災訓練等参加支援事業 | 310千円(国庫10/10) |
| ・医療機関等原油価格・物価高騰対策事業費補助 | 6,850千円(国庫10/10) |
| ・コロナウイルス関係補助金 | 1,751,508千円(国庫10/10) |

問4

- (1) 精神医療センターについて、本日（12月17日）の河北新報の朝刊で、富谷に170床、名取の分院は30床と具体的な数字が出ているが、今回の説明で触れなかったのはなぜか。また、現在の258床から58床減ることになるが、これについて明確な答えがほしい。
- (2) 私が住んでいる仙台市太白区向山地区は無医村地帯のような状況になっており、連合町内会としても仙台赤十字病院の移転に反対している。地域としても頼りにしている病院のため、その点も踏まえてほしい。

答4

- (1) 精神医療センターのサテライトについては、精神医療センターと話し合いを進めていることは事実ですが、まだ具体的な規模が決まっているわけではありません。スタッフの確保や財政面など、現場の声をよく聞いて進めてまいりたいと考えています。

また、病床数については、本県の精神科の病床数が、基準病床数よりも大幅に超過しているため、現状よりも病床数を増やすことはできません。グループホームなどの受け皿を整備して地域移行を進め、病床数はなるべく減らしていくことが現在の精神科医療の流れとなっています。

- (2) 仙台赤十字病院が地域にとって身近な病院であることは十分理解していますが、急性期を中心とした病院であり、場所が離れるとしても、救急やかかりつけ医からの紹介により、高次の医療を受けることができます。地域から遠くなることは心苦しいですが、それらのことにより医療の連携を保っていくことを想定しています。

また、経営の問題、スタッフの確保の問題などがあり、日本赤十字社の方でも、長期的に見て、これまでやってきた医療を継続したいという面もあろうかと思えます。

問5

- (1) 赤字というが、人の命には代えられない。仙台赤十字病院が移転すれば、透析を受ける場所がなくなる。近くに透析を受けるところがあるのか聞きたい。
- (2) 会計検査などで無駄なお金が指摘されているのだから、そのお金で新たに病院を建てたらいいのではないか。

答5

(1) 県としても命や健康は最優先にしたいと思いますが、今後医療にどれだけの費用がかけられるかという点についても冷静に見ていかなければならないと考えています。お金の面が最初にあるわけではありませんが、スタッフや経営の面も含めて、仙台医療圏全体での持続的な体制ができる方向で進めていきます。

また、今後、仙台赤十字病院が移転した場合、代わりに透析を受ける場所などについては、基本合意ができれば、その後に日本赤十字社と話し合い、具体的な説明ができるものと考えています。

(2) 仙台医療圏において急性期病床が過剰となっていることや、基準病床数の観点からも、仙台医療圏において新しい急性期病院を建てることは困難です。移転・建替えの機会に急性期病床を縮小し、不足している回復期・慢性期病床に振り向け、高齢化社会にマッチした方向に導いていく必要があります。

問6

(1) 東北労災病院と精神医療センターの合築についてはやむを得ないところもあるが、仙台赤十字病院とがんセンターの統合はどうしても譲れない。仙南の人口は、ただでさえ少ないのに、今後、更に減っていく。このような場所になぜ病院をつくるのか。

(2) 名取市の移転候補地は津波浸水エリアであり、河川洪水の危険もある。なぜそのような場所に移転するのか。

(3) 仙台赤十字病院が赤字になっている要因は、三次救急を行っていないからで、がんセンターと統合して、そのような体制を整えれば現地で運営できるはず。

答6

(1) 新しい病院の収支については、まだ概算の段階ですが、現在地よりも名取市の候補地の方が経営的に成り立つという結果が出てきています。

今回の病院は仙台医療圏のことではありますが、分娩を受け入れている病院が少ない仙南医療圏も視野に入れて、検討しています。

(2) 時間の制約があるため、後日回答します(※)。

(3) 仙台医療圏で三次救急を行っているのは、東北大学病院、仙台市立病院、仙台医療センターの3か所のみで、体制を整えるために非常に大きな投資が必要となります。また、救急専門医などのスタッフの問題もあるため、非常に難しい状況です。

(※) (2) についての追加回答

名取市から提案された候補地については、土地の一部が津波浸水想定域になっていますが、建物の配置などで対応できると考えています。また、隣接する国道4号は、北側が浸水想定域にはなっていないことから、仮に最大級の津波が来たとしても、病院機能は維持できるものと考えています。

河川洪水については、名取市が公表している名取市浸水想定区域図によれば、内水により発生する浸水が想定される区域とはなっていません。

問7 世の中、分散化の方向に向かっているが、今回の再編は集約化の方向である。周産期や救急医療を、仙台地区にサテライトなり分院などで対応すれば十分かと思うがどうか。

答7

医療全体の議論としては、地域移行や連携が方針であります。ただし、急性期病院を今後どのように持続できるかということを考えたときに、急性期病床が過剰となっている現状を踏まえ、集約化していかないと共倒れになりかねません。このような観点で、急性期病院については集約化、統合再編という方向で現在検討を進めています。

問8 なぜ仙台赤十字病院を無くさないといけないのか分からない。県、日赤、地域の全員の同意があつての説明会と思っていたが、そうではなかった。2、3年の検討期間で40年地域に根差したものをパッと変えるのはリーダーシップというには強引かと思う。次の選挙を待って、県民、仙台市、地域住民の合意が整ってから検討を始めてもらえないか。

問9 少数の意見も聞くとの話があつたが、前回の知事選挙では仙台市、太白区では得票数は五分五分であつた。少数意見ではない。

問10 県当局の狙いは、岸田政権が進めている地域医療構想の推進、病院の統合と病床削減にあるのではないか。病院に通院している人たち、病院の職員の気持ちを一切汲み取っていない。仙台赤十字病院を含む4つの病院を現地存続して、充実させるという立場で進めてほしい。

答8、答9、答10

国の政策を進めるということではなく、今後の地域医療の在り方を考えたときに、今回の再編が一番あるべき姿だと考えて検討していますが、地元の方たちにとって、今までの環境・関係が変わることに不安を覚えるのはもっともなことだと思います。

急性期病床が過剰であり、病床稼働率も良いわけではない現状で、日本赤十字社としても、現状のままでは経営的にも非常に厳しい局面になることを意識して、今回の協議に臨んでいるものと認識しています。

県としても、地域医療全体、また、仙台赤十字病院がこれまでどおり県の医療に貢献していただく道を選んでほしいと思っているので、今回の協議を行っています。

このような県の方針は、病院の移転を撤回してほしいという意見とは合わないことになってしまいますが、基本合意が成り、運営主体が決まれば、地域に対してどういった医療の関わり方ができるか、統合までの5年前後の期間の中でしっかりと責任を持って検討を進めてまいりたいと思います。

問 11 精神医療センターの移転先は、障害を持っている人にとって、現地からの距離が遠すぎる。

答 11

同様の御指摘は当事者等からも直接頂いており、これに対する我々の提案も変遷がありました。現在、名取市にも県立病院の一部の機能を残すサテライトを設置する案について検討を始めたところです。

県南から通っている患者で、富谷市にまで通えない方の思いを受け止められるような形で検討を進めていきますが、富谷市に移転する本院との連携は、同じ県立病院機構が経営することから、連携体制は図られるものと考えています。